

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	企業誘致の受け皿の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>企業ニーズに合致した工業団地やオフィスビルの整備を促進し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進 オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進 					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>企業誘致の受け皿となる企業用地及びオフィススペースが不足しているため、市町による工業団地の整備を促進するとともに、官民連携によるオフィスビルの整備を進める。 工業団地の整備は着手から数年を要するため、計画的に造成することが必要であるが、現在、平成28年度に新規に着手した1箇所を含む5箇所まで整備が進められている。 オフィスビルについては、県と長崎市の支援により、県産業振興財団が県有地を活用した「クレインハーバー長崎ビル」を整備中であり、平成29年12月の竣工予定となっている。 同ビルの建設を受けて、民間事業者からオフィスビル整備支援制度に関する問合せも増えつつあり、民間開発によるオフィスビル整備が期待できる状況となっている。</p>				
事業群	新規分譲工業団地数(累計)	5箇所								
	オフィスの整備面積(累計)	2,000坪								
その他の指標										

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	市町営工業団地整備支援事業 企業振興課	H19-	204,278	731	4,825	市・町	市町が取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が立地しやすい環境の整備を図った。	活動指標 工業団地整備計画承認件数(件)	数値目標なし	1		佐世保市営工業団地(仮称)整備事業を、県費補助の対象事業として新たに採択した。 事業採択を行った5箇所の工業団地の整備が着実に進められている。		
			259,675	23,988	5,652			成果指標 整備された市町営工業団地数(箇所)	数値目標なし	0				
	佐世保つくも工業団地整備事業 企業振興課	(H28終了) H24-28	468	468	2,413	誘致対象企業	旧つくも苑の跡地活用による県営工業団地の整備について検討した。	活動指標 整備される工業団地の分譲面積(ha)	3.2	0	0%	地元及び佐世保市から、市が主体となり整備する観光公園として活用したい旨の要望書の提出があり、工業団地整備の方針を転換することとした。		
			-	-	-			成果指標 事業進捗率(%)	数値目標なし					
	工業団地関連施設整備支援事業 企業振興課			379,345	4,944	1,206	市・町	工業用水道の整備に要した費用の起償償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金を積み立てた。	活動指標 起償償還金の補助及び必要な基金積立	数値目標なし			佐世保市営工業団地(仮称)整備事業を、県費補助の対象事業として新たに採択した。 事業採択を行った5箇所の工業団地の整備が着実に進められている。	
				334,146	2,994	1,211			成果指標 工業用水の増加供給量(m3)	数値目標なし				

取組項目	新工業団地開発調査事業		0	0	1,206	市・町	新たな工業団地の開発可能性について調査を行う。	活動指標	必要な適地調査(件)	数値目標なし	0	新たな工業用地の適地となりうる用地について市町に照会したが、詳細な調査が必要な案件がなかった。
	企業振興課		2,107	2,107	1,211			成果指標	造成可能工業団地数(箇所)	数値目標なし	0	
取組項目	長崎金融バックオフィスセンター構想事業	H28-32	2,449,852	2,449,852	4,021	誘致対象企業	県有地を活用したオフィスビル整備に係る県産業振興財団への事業資金貸付などを実施したほか、保険会社などオフィス系企業の誘致を推進した。	活動指標	オフィスの整備面積(坪)	数値目標なし	0	県産業振興財団によるオフィスビル整備が着手された。積極的な誘致活動により長崎港ウォーターフロント等へのオフィス系企業誘致による雇用計画数は655人となった。
	企業振興課		6,300	6,300	1,615			成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	数値目標なし	655	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)製造業等の受け皿となる工業団地の整備促進

- 市町営工業団地整備支援事業補助金を活用し、市町が整備する工業団地に対する支援を行った。
- 工業団地整備には一定の期間を要することから、計画的な整備を進める必要がある。
- 佐世保市が実施する佐世保市営工業団地(仮称)整備事業を県費補助の対象として新たに採択した。
- 現在、大村市、長崎市、西海市、平戸市、佐世保市の5箇所で工業団地整備が進められており、平成30年度～32年度完成の予定となっている。
- 県営つくも工業団地については、地元要望を受けて、市が実施主体となり、観光公園として活用する方針へ転換した。
- 九州他県と比較して分譲可能な工業団地が少ない状況が続いており、さらに工業団地整備を促進する必要がある。

)オフィス系企業の受け皿となるオフィスビルの整備促進

規模・構造や立地条件などが企業ニーズに合致するオフィスフロアが不足しており、誘致機会の喪失につながる恐れがあるため、県有地の活用や民間開発の誘発などによる良質なオフィスビル整備に取り組んでいる。県産業振興財団による「クレインハーバー長崎ビル」整備については、平成29年12月の竣工を目指している中、既に金融系の誘致企業が移転増設のため1フロア借り上げて入居することを決定するなど、新たな雇用創出への寄与が期待されている。

また、そのような動きを受けて、民間事業者からオフィスビル整備支援制度に関する問合せも増えつつあり、民間開発によるオフィスビル整備が期待できる状況となっている。なお、民間開発によるオフィスビル整備の実現に向けては、入居企業をいかに誘致できるかにかかっているため、金融系の企業を中心にさらなる誘致に取り組む必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	市町営工業団地整備支援事業		-	整備中の5箇所の工業団地について進捗を図るとともに、引き続き企業誘致の受け皿となる優良な工業団地の整備を促進するため、市町に対する助言や支援を行い、新たな工業団地整備の促進を図る。	現状維持
	工業団地関連施設整備支援事業		-	工業用水道の整備に要した費用の起債償還金の補助及び工業団地整備事業にかかる基金の積み立てを行い、計画的な整備促進を図る。	現状維持
	新工業団地開発調査事業		-	市町が検討している工業団地の状況を踏まえ、必要に応じて適地調査等を実施することにより、新たな工業団地整備の促進を図る。	現状維持

取組 項目	長崎金融バックオフィ スセンター構想事業	「クレインハーバー長崎ビル」整備に関しては28年度事業で一定 目途がたったため、29年度事業では、金融系企業の誘致活動に 重点をおいている。		「クレインハーバー長崎ビル」への入居及び雇用創出と、民間事業者によるオフィスビル整備を 促進するため、金融系の企業を中心に誘致に取り組んでいく。	改善
----------	-------------------------	--	--	---	----